

YMCAと関東大震災

災害被災地支援活動の原点に学ぶ



日本のYMCAは伊勢湾台風、阪神・淡路大震災、東日本大震災、熊本地震、能登半島地震等の大規模災害が発生した際、全国のYMCAで協働して被災地支援活動を行っています。その活動の原型は1923年の関東大震災発生時に先人たちによって行われた働きに見出すことができます。

2023年、関東大震災から100周年の節目を迎えた機に、私たちは当時の資料をまとめました。YMCAの災害支援活動の原点となった当時の活動の様子をどうぞご覧ください。

同時に、今後、大規模災害に遭遇したとき、関東大震災の際に発生した朝鮮人・中国人虐殺という惨劇を繰り返させないために必要な教訓も先人の歩みの中から学びたいと思います。



日比谷公園に開設した「子供の家」(1923年10月)

主な参考文献

奈良常五郎『日本YMCA史』(1959年)／斉藤実『東京キリスト教青年会百年史』(1980年)／大和久泰太郎『横浜YMCA百年史』(1984年)／高谷泰市「日本を襲った自然災害に対処したYMCAの動き」(『YMCA史学会紀要』4、2014年)／山田昭次『関東大震災時の朝鮮人虐殺とその後: 虐殺の国家責任と民衆責任』(2011年)／武藤秀太郎『中国・朝鮮人の関東大震災: 共助・虐殺・独立運動』(2023年)

YMCAによる災害被災地支援活動のはじまり

YMCA草創期の活動

1880年に日本で最初のYMCA（東京YMCA）が創立された直後から、YMCAはキリスト教の奉仕の精神に基づいて災害発生時の被災者救護活動を展開してきました。1885年の淀川洪水では大阪YMCAが、また1891年の濃尾地震では神戸YMCAが、それぞれ被災者救護活動を行いました。さらに1909年大阪大火（北の大火）では大阪YMCAが避難所や職業紹介所を設置し、学用品や生活必需品を配布したことが記録されています。

関東では1910年に発生した東京大水害の際に東京YMCAがキリスト教会との協働により、特に困窮地区の住民を対象とした救護活動を展開しました。



大阪大火（1909年）



東京大水害（1910年）

YMCAによる軍隊慰問活動

関東大震災発生時、全国のYMCAが協働して迅速に被災地支援活動を行うことができた背景には、それ以前に海外の戦地において軍隊慰問活動を協働で行っていた経験があったと言われています。

日本のYMCAは1904年の日露戦争において36名の主事・役員を韓国や中国東北部の戦場に送り、さらに1918年に始まったシベリア干渉戦争（シベリア出兵）の際には全国から総計70名におよぶ主事をシベリア各地に派遣し、戦場の前線にテント等を設置して軍隊慰問活動を展開しました。

かつて世界のYMCAがこのような戦時における軍隊への協力活動を行っていた事実は、今では知る人が少なくなっていますが、平和の実現をもっとも大切な目標として活動している団体として、こうした歴史もしっかり記憶に刻み、その意味を深く省みる必要があるのではないでしょうか。



シベリアでの軍隊慰問活動

YMCAによる災害被災地支援活動のはじまり

震災発生 救護活動の開始

発生直後から被災者救護活動に立ち上がる

1923年9月1日午前11時58分に発生した関東大震災は、地震そしてその後の火災により、近代日本の首都圏に未曾有の被害をもたらしました。関東地方にあった東京YMCA、横浜YMCA、日本YMCA同盟、東京帝国大学YMCAの各会館は、このときいずれも大きな被害を受けましたが、職員、会員たちは被災直後から被災者救護活動に立ち上がりました。



東京YMCA会館



横浜YMCA会館

YMCAの救護活動



神田須田町のテント休憩所(9月5日)

「9月1日、大震災が起こるや、職員一同は体育館内に罹災民を収容し救護に努めたが、午後6時に到り、遂に本館・体育館も猛火に包まれてしまった。一同は避難民と共に宮城(皇居)前広場に逃れ、そこにて飲料水、供給食料品の配給をなし、翌朝会館の焼け跡に20名の職員会をひらき今後の方針につき協議した。」

東京YMCAの救護活動日誌はこのような記述から始まります。職員たちは9月2日から遺体処理、飲料水提供、牛乳の配給などの活動に着手し、3日には近隣にテントを張って救護所を設置します。

9月5日、神戸から賀川豊彦が東京に到着すると救護活動はさらに本格化しました。東京YMCA内に救護本部が設置され、総務部、配給品部、天幕部、収容部、宗教部、避難民輸送部、教育部の7部門体制が整えられました。横浜YMCAは東京の支部として連携しました。各地から駆け付けたYMCA職員も加わった総勢320名によって大規模な活動が展開されました。



横浜YMCA救護部



神戸YMCAでの支援活動

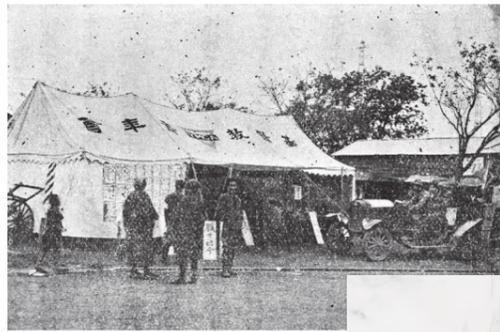
救護活動は全国YMCAの協働によって進められ、大阪、名古屋、神戸等、関東以外の8カ所の都市YMCAは、職員を派遣したほか、支援物資や募金を集めて送りました。また関東地方から避難してきた人々のために救護テントを設置して、食糧や医療の提供、補助金の支給等の支援活動を行いました。

被災者に寄り添って

東京YMCA、横浜YMCAは各地から集ったスタッフと協働して、被災者に寄り添った支援活動を展開しました。

■ 救護テント活動

東京、横浜の各地に数十のテントが設置され、負傷者の救護、飲料水供給、迷子や行方不明者の搜索、食糧配給、無料郵便、身の上相談、簡易喫茶室等、被災者のさまざまなニーズに対応した活動が展開されました。



日比谷救護所



横浜YMCA簡易食堂

■ 避難者の収容、他団体との協働

YMCAの「収容部」は、焼け残った東京YMCA体育館や近隣のビル、テントで計1250名を収容しました。横浜YMCAは「宿舍部」を開設し、焼け残った会館4階部分を外国人に提供しました。

東京YMCA体育館内には、日曜学校協会や婦人矯風会等の団体やキリスト教会によって組織された基督教震災救護団の事務局が置かれ、他団体との協働による救護活動が進められました。



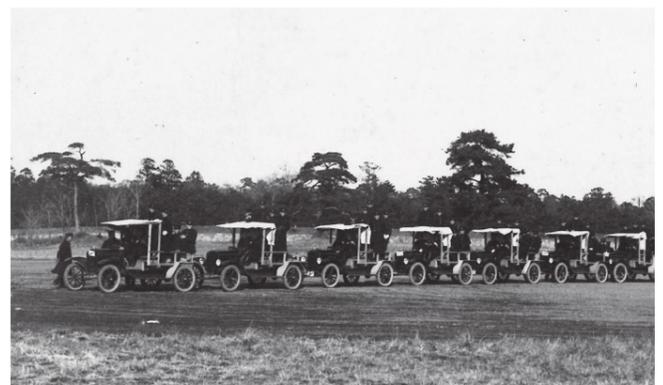
東京YMCA体育館の収容所



同盟会館に収容された避難者

■ 自動車学校

当時の東京YMCA理事長で救護本部長の責任を担った長尾半平ながお はんぺいは、このとき東京市電気局長を務めていました。長尾は救援物資等を輸送するために内務省経由で500台の自動車を購入しましたが、運転手がいなかったため、YMCAは急きょ自動車学校を作り、200人余りの運転手を養成しました。この乗合自動車は「円太郎バス」と呼ばれて市民に親しまれました。



被災者に寄り添った支援活動の展開

①

復興に向けて

■ 慰安・教育・宗教指導事業



賀川豊彦講演会

慰問部は、職員3人体制で毎日バラックを訪問し、食料等を届けました。また失意の中にあつた人々のため、聖歌隊が市内を巡回したほか、寄贈された書籍で図書室を作り、会館前には励ましのメッセージを掲示しました。子どもたちにはレクリエーションや上映会等を行いました。

■ 賀川豊彦による本所基督教産業青年会(産業YMCA)

本所松倉町(現墨田区東駒形)に設けられた救護所では、救護活動終了後にも恒久的な活動を行うために、本所基督教産業青年会(産業YMCA)が設立され、賀川豊彦がこれを指導しました。ここで行われた日銭の貸与や託児等の活動は、信用組合、消費組合、保育所、教会、病院等として成長し、現在でも活動を続けています。



医療活動(左端が賀川豊彦)



託児所運営

海外のYMCAからも支援が届きました。東京YMCAの山本邦之助総主事が北米YMCAのJ.R.モットに送った支援要請電報が山本権兵衛首相からのものと誤認されたこともあり、北米では大規模な支援の声が上がり、多数の主事が派遣されたほか、多額の資金が調達されました。

震災翌年には200万円(今日の金額に換算して約80億円)の多額の寄付があり、東京、横浜の各YMCAのほか、日本YMCA同盟、YMCA東山荘、学生YMCA寄宿舍等の復興、再建に役立てられました。



J.R.モット
(1865-1955)

被災者に寄り添った支援活動の展開

②

朝鮮人・中国人虐殺の惨劇

関東大震災発生後、「朝鮮人が放火、略奪を行っている」「朝鮮人が井戸に毒を入れた」等のデマが広がり、それを信じた軍や警察、さらには自警団を組織した民衆によって、何の罪もない多数の朝鮮人、中国人、さらには朝鮮人に間違えられた日本人が殺害されました。政府の中央防災会議の報告書によれば、虐殺による死者数は全体死者数(約10万5千人)の1～数パーセント(千～数千人)に達すると推計されています。

チェスンマン

崔承萬 (1897-1984) ● 東京朝鮮YMCA幹事のち同YMCA総務(総主事)

当時東京には朝鮮人留学生、中国人留学生によって組織されたYMCAが存在していました。東京朝鮮YMCA(現在の在日本韓国YMCA)の幹事であった^{チェスンマン}崔承萬は、震災発生後、YMCAの同僚や家族と共に板橋警察署に移送されましたが、その後警視庁に呼び出され、その帰り道の自動車の中で民衆に取り囲まれ、死を覚悟する状況を経験しました。



日比谷から板橋まで四里足らずの間に四、五十回も停車させられ調査されたことを一々ふれることはないから、最も危なかった二回のケースだけを簡単にふれておこう。

一回は大塚仲町の十字路でのことである。がやがや騒いでいた数千の群衆がわれわれの車を止め、前後左右に包囲して、車のドアを開け、「朝鮮人」が乗っているから降りろという。降りたら最後叩き殺されるだろう。刑事はそうでないと弁明しながら、それを制止した。私は黙っていた。何にもいうことはないし、うまくごまかす弁舌の才能もないから、せめて死ぬときは従容として死につきたいと覚悟していた。約二十分間もやりとりをしていたが、警官の説得が功を奏して、ようやく群衆の中からぬけ出すことができた。

もう一回は板橋警察署の近くでのことである。数千名の群衆によって停車させられた。そして「朝鮮人降ろせ」、「われわれに引き渡せ」と騒ぐのであった。同乗の警官は汗をふきふき弁明したが、群衆はドアを開けて私を引きずり降ろそうとし、警官は一生懸命にそれを止めた。十五分間も続いたであろうか。隙を見て車を走らせ警察署の演武場についた。九死に一生をえた思いであった。今でも大塚仲町と板橋警察署近くで叫び声をあげながら私をひきずり降ろそうとする群衆の騒ぎが聞えるようである。

(「関東大震災の思い出」『コリア評論』109号、1970年4月)

ワンシーティエン

王希天 (1896-1923) ● 中華留日YMCA幹事

中国人労働者の集住地域であった南葛飾郡大島町(現在の江東区大島)では、震災発生後の9月3日、数百名の中国人労働者が軍隊および自警団によって虐殺されました。

すでにこの地域で中国人労働者の権利保護、福利厚生のための働きを担っていた中華留日YMCA幹事の^{ワンシーティエン}王希天は、9月9日になって、状況を確認するために一人で大島町に足を運び、現地の警察署で中国人労働者の移送等を手伝っていましたが、彼の存在をよく思わなかった軍人によって9月12日未明にひそかに殺害されてしまいました。この事件が国際的な問題になることをおそれた日本政府は殺害事実を隠蔽したため、事件の詳細や犯人の氏名がジャーナリスト等の調査によって明らかになったのは1980年代以降のことでした。



目撃者の証言

永井 三郎 (1896-1990) ●東京YMCA主事のち日本YMCA同盟総主事

東京YMCA主事として救護活動にあっていた永井三郎は、朝鮮人を襲う民衆を直接目撃した様子を日記に書き残しています。

9月2日

信濃町・代々木を経て淀橋に出れば一名の朝鮮人をとらえて殴らんとしている。ちょうど来た松原牧師に聞けば、放火あるいは井戸の中に毒を投入とのうわさのもっぱらであるとのこと。先年の米国における黒人奴隷虐殺を思い起して戦慄を禁じ得なかった。町のあちこちには「鮮人^{ママ}放火のおそれ有り」等の貼紙あり。家を失い家人を殺された二百万余の人民の恨みが、多数の朝鮮人、しかもその多くは何にもあずかり知ることのない労働者の上にぶちまけられるのを思い、またその反動を予見して憂慮に堪えない。警官の中にさえ、殺しさえしなければ殴るも差し支えなしと放言する者あるにいたっては言語に絶する。兄宅に寄って帰宅する。途中いたところ朝鮮人に関する流言で人々は戦々恐々としていた。自ら掘りし穴に自らを埋めるは世のならいか。



*「鮮人」は現在では差別語ですが、当時の表記をそのまま記載しました。

9月3日

朝鮮人襲来のうわさは、うわさを生み、ついに処々にて朝鮮人虐殺の報あり。日本人で誤認のため殴打される者、惨殺される者多し。自称大国民ついに血迷えるか。

※一部表記を現代語に改めました。

吉野 作造 (1878-1933) ●東京帝国大学YMCA理事長

大正デモクラシーを代表する知識人であり、当時東大YMCA理事長であった吉野作造も、デマの拡散と実際に朝鮮人が襲われる様子を日記に記しています。

この日より朝鮮人に対する迫害始まる。「不逞鮮人^{ふていせんじん}」がこの機に乗じて放火、投毒等を試みる者あり、大いに警戒を要すると言うが、私の信ずるところによれば、宣伝の^{たお}もとは警察・官憲らしい。罪なき朝鮮人の難^{たお}に斃れる者少なからずと言う。日本人にして朝鮮人と誤られて死傷するもありと言う。昼前学校に行くとき上富士前にて巡查数十名が右往左往してこのあたりに朝鮮人が紛れ込んだと狼狽^{ろうばい}しきっているのを見る。やがて一人の壮夫を捉えると昂奮^{こうふん}しきった民衆は手に手に棒などを持って殺してしまえと怒鳴る。苦々しいこと限りなし。(9月3日日記)



※一部表記を現代語に改めました。

9月5日以降禁止された朝鮮人虐殺に関する報道が10月20日に解禁されると、吉野はこの虐殺の背景にあった日本による朝鮮植民地統治を批判する記事をすぐに新聞に発表します。こうした視点から政府の姿勢を批判できた人物は、当時の知識人の中で彼以外にはほとんどいませんでした。

なぜ流言を民衆は信じたのか。第一に突発的事件で興奮していたときであったこと。第二に混乱の際、民衆の信頼の目標となっていた警察や軍隊が流言を打ち消さず、むしろ進んで流布したこと。第三に一般国民は今まで総督府や政府が朝鮮統治の成功を吹聴しているにもかかわらずそれを信じていないことである。今度の事件によって現われた国民の心に潜在する朝鮮統治の失敗の観念、従って朝鮮人の不平を肯定し、不平あるが故に混乱に乗じて何事かなすだろうとのことを信じた国民の心理的^{こころ}道程については、統治の機関にある者は深く自らを恥じ、省みるところがなければならぬ。

(1923年10月21日付『報知新聞』夕刊)

※一部表記を現代語に改めました。

犠牲者追悼と和解を目指した取り組み

東京朝鮮YMCA (現在の在日本韓国YMCA)

九死に一生を得た東京朝鮮YMCA幹事の崔承萬^{チェスンマン}は、その後YMCAをはじめとするさまざまな朝鮮人の組織と協力して、罪のない同胞がどれだけ殺害されたのか、「虐殺同胞慰問班」の名称でひそかに調査活動を行い、官憲の妨害を受ける中、2611人という虐殺者数を報告しました(その後の調査結果も加え、最終的に6661人という調査結果が大韓民国臨時政府の機関紙『独立新聞』で公表されました)。崔承萬と親しかった吉野作造は、この調査結果を自らの著書の中で紹介しようと努力しましたが、当局によって出版が禁止されました。



虐殺同胞慰問班



『読売新聞』1924年9月14日付

東京朝鮮YMCAは各団体と共同して犠牲同胞の追悼会も開催しました。その後民族運動への弾圧が強まり、こうした追悼行事の開催が難しくなっていく中、東京朝鮮YMCAでの毎年9月の追悼会は1930年代中盤まで継続して実施されました。

東京YMCA

東京YMCAでは震災一周年を迎えた1924年9月5日に、賀川豊彦や小崎弘道等が発起人となって中国人朝鮮人虐殺に対する懺悔祈禱会を開催しました。会には中国人、朝鮮人のYMCA会員も招かれ、亡くなった王希天^{ワンシーティエン}への追悼の言葉や多数の同胞を虐殺した日本国民に対する批判も述べられました。



朝鮮人クリスマス会

▽朝鮮支人懺悔祈禱會 五日の午後七時がら催された。益富政助氏司會鮮支の兄弟も多数見へて靈感熱情に燃えた集會であつた司會者の奨励について涙のうちに十余名の入々が祈り王兆澄君、韓君、朴君の感語があつた。この集會に出席すべかりし對支鮮事業は懇談會の時間がなかつたので司會者指名による七名の委員によつて審議さるゝことになつた。

『東京青年』1924年10月号

横浜YMCA

横浜YMCAでは、震災後、被災した中国人、朝鮮人のための慰労会やクリスマス会がたびたび企画されました。その後もさまざまな集會が行われ、朝鮮の子どもたちを対象としたクリスマス会は1929年まで継続して開催されました。

受け継がれる奉仕の精神と働き

関東大震災の発生から100年を超える歳月が流れました。私たち日本のYMCAは関東大震災発生直後にキリスト教の奉仕の精神に基づいて支援活動に立ち上がった先輩たちの思いを受け継ぎ、その後も、伊勢湾台風、阪神・淡路大震災、東日本大震災、熊本地震災害、能登半島地震災害等の大規模災害が発生した際には、困難に直面している人たちに寄り添った支援活動を展開しています。それぞれのフェーズに合わせた、全国YMCAの協働による、またキリスト教会をはじめとするさまざまなネットワークを活用した支援のあり方は、まさに関東大震災以来のYMCAの伝統です。



関東大震災の経験に学ぶ

①



記憶の継承と学習の継続

かつて関東大震災の際に発生した朝鮮人・中国人虐殺のような惨劇を二度と繰り返さないために、YMCAでは歴史の学びと記憶の継承のための活動を続けています。

在日本韓国YMCAと東京YMCAは、震災後にそれぞれの団体で行われた犠牲者追悼の集いを継承し、今でも毎年9月1日に両団体合同による追悼礼拝を継続して開催しています。



横浜YMCAでは、神奈川県内で関東大震災被災朝鮮人の追悼活動を行っている市民団体と連帯し、追悼行事や学習会を共同で開催しています。



日頃、見逃してしまいがちな小さいじめや差別、ヘイトスピーチは、放っておくとさらに大きくなって広がり、やがて抑えることのできないジェノサイド（民族大量虐殺）にまでつながりかねません。

身の回りで起きている小さいじめや差別、ヘイトスピーチを見過ごすことにならないように、YMCAでは毎年2月にじめや差別に反対する啓発活動であるピンクシャツデーのキャンペーンを全国で展開しています。



また過去の過ちを未来に繰り返さないために、ユースが歴史を正しく学び、隣国の仲間たちとの友情を深める「日中韓YMCA平和フォーラム」など、国境を超えた学習・交流プログラムも定期的で開催しています。

さらに、ウクライナ、パレスチナ、ミャンマー等、世界各地で戦争や災害によって苦しむ人々への支援活動を世界のYMCAと協力して行う一方、地域社会においては、多文化共生を推進するさまざまなプログラムを全国各地で開催しています。

